

2024年1月17日

## 稲葉延雄会長 1月定例記者会見要旨

### 質疑応答

(記者) 昨年の第74回紅白歌合戦が、これまでの視聴率では過去最低の数字となったが、どのように受けとめているか。

(稲葉会長)

私の周囲でも身近な人たちなどは、みな「新しい形でいろいろな工夫がされている紅白で楽しかった」とおっしゃっていただく方が多かったです。財界人や政治家の中でも、まあ財界人の中には「ちっとも面白くなかった」という方もいましたけど、多くの方が「NHKの紅白は年々いろいろ変化してきて楽しかったよ」と言って下さった。そういう直接的な反応は、私たち本当に嬉しいと思っています。それに対して視聴率は、そうした声と必ずしもバランスがとれていない感じがいたします。番組の良い悪いというのは、もちろん視聴率という指標を見るというのは一つのやり方ではあるけれども、それが全てを表しているものではないなという感じがします。そもそも人々の生活のパターンがずいぶん変わってきて、12月31日の夜が昔に比べてずいぶん活動的になっているんですね。例えば、108つの鐘をつきに行くとかは伝統的にあったのですが、年越しのコンサートに出かけるとか、友人といろいろなことをするという、そういう生活パターンがずいぶん活動的になってきているので、紅白をお茶の間で見るといった人たちの割合は多分減っていると思います。一方で、外出中にNHKプラスの同時配信で見たり、あるいは少し時間をずらして紅白を見たりというような、視聴習慣の変化が紅白歌合戦にも起きているのではないかと考えています。私としてはむしろ直接的な視聴者の声のほうが励みになるなという感じがします。

紅白は今まで年末の国民的な番組だ、みたいなことを言われてきたんですが、私としては、紅白はそういう枠にとどまらない番組になっていると感じています。今回のテーマもボーダレスということで、世界に向けて見たり聴いたりしていただく番組になっていると思います。ちょっとかっこよく言うと、西のほうでは年が明けるとオーストリアがウィーンフィルのニューイヤーコンサートを世界に発信するんですね。それに対して紅白は、いわば東のほうで1年がいち早く明けていく、そういう国から、年が暮れるよというメッセージを「ゆく年くる年」と一緒に世界に届ける。そういう番組になっていくのではないかと。また、なっていくといいなと思っています。

(記者) 去年の紅白には旧ジャニーズ事務所のグループが出演しなかったが、番組にどう影響したと捉えているか。

(稲葉会長)

個別のアーティストや所属事務所についての回答は控えます。今後とも皆様からどんな声があるのか本当に謙虚に耳を傾けて、よい番組になるように努力していきたい。

(記者) 去年の紅白では視聴者に受信料支払いの御礼と受信料制度への理解を呼びかける場面が複数回あったが、どういう判断で決まったのか。エンターテインメント番組にそういう場面を挟むのは興を削ぐのではないか。

(稲葉会長)

「ゆく年くる年」も含めて、紅白歌合戦という番組は大勢の人に見ていただける番組なので、日頃から受信料をお支払いいただいている方にはお礼を申し上げたいという気持ちだったと思うし、この機会にまだの方にはお支払いをお願いしたいという、そういう気持ちがあふれてのことだったと思います。

(記者) 今後は国民的な番組というよりもむしろ世界に向けた番組に、ということは日本の歌手が目指すような番組ではなくて、世界中に門戸を開いたような番組を想定しているということか。

(稲葉会長)

必ずしもそういうことではないと思います。例えばウィーンフィルのニューイヤーコンサートだってウィンナワルツを中心にやっているわけで、NHKが紅白をやって全世界に呼びかけるからといって、日本の曲よりは世界の曲を網羅してという、そういう配慮ではないと思います。いずれにしても日本を中心とした視聴者にとって、1年間を振り返ってどういう音楽シーンが自分の印象に残っているかを的確につかまえて、世代ごとに印象深い曲を楽しんでいただくことが、基本になると思います。

(記者) 紅白で演歌の人たちが演出過多になっているという声が聞かれたが、どのように受けとめているか。

(稲葉会長)

いろいろな試みがあって、演出上の試みがあって今日まで来ていると思います。いずれにしても、さまざまな世代の人たちがそれを見て1年を振り返るとか、楽しい時間が過ごせたら、それが一番いいことではないかと思います。

(記者) 演歌が少し蔑ろになっているという印象はあるか。

(稲葉会長)

私自身はそういう印象は全くありません。いろいろな方の反応を聞いて、それをうまく織り込みながら新しいチャレンジをしていきたいと思っています。

(記者) 紅白に関して、これだけ視聴率が悪くなると、違う番組にしようという声が出てこないか。

(稲葉会長)

むしろ、いろいろな方が喜ばれているという声を私は聞いているので、これをさらに発展させて、世界中の人に日本には年末に紅白という番組があることを知っていただけのようにしていきたいと思っています。

(記者)ダウントウンの松本人志氏が芸能活動の休業を宣言した。週刊誌の報道が要因になっているということで、どこまで事実かは分からない側面もあるが、このような事態になったことを、どう受けとめているか。

(稲葉会長)

事態の推移については承知していますが、これはもうご本人の判断ということなので、あえてコメントする必要はないと思いますし、現時点で松本氏が出演をする予定の番組もないということなので、NHKとしては事態の推移を注視していると理解していただきたい。NHKのスタンスとしては、もちろんタレントさんと契約する場合に、そのタレントの能力とか資質が番組に適切かどうか、そういう要素を十分判断に入れるとともに、例えば人権問題等で留意する必要があるというような場合には、それも要素の一つとして考えていく。これはこの間からNHKの方針としてそうやっていますので、それについては変わりがないということです。

(記者)松本人志氏は、昨秋にNHKの性教育の番組に出演していた。一部週刊誌で中央放送番組審議会から指摘があったという報道があったが、どのような指摘があったのか。

(担当者)

松本氏の出演について、各方面からいろいろなご意見があるということをお話いただいたと理解しています。

(稲葉会長)

私も番組審議会に出ていましたが、確かにさまざまなことをおっしゃっていて、NHKとして注意深く番組を作るようにという話だったと理解しています。それに対してわれわれも注意深く番組を作っていきますとお答えしました。現にそのようにやってきましたが、今後とも出演者の選定等はしっかり総合的に判断していきます。こういう事態になるということは、当時予想できなかったのは事実だと思います。

(記者)所属事務所の吉本興業に対して具体的に働きかけていることはあるか。

(担当者)

今回の件についてやり取りはしているが、個別の内容については現段階では控えさせていただきます。

(稲葉会長)

これまでのNHKのスタンスから一般論で申し上げると、所属している事務所で事実解明に力を入れて頂けると、我々としてはありがたいなと思っています。

(記者)旧ジャニーズの場合は、新事務所のスタンスがある程度見えるまでは起用しないという判断をしていたが、松本氏の起用に関して判断の基準はあるか。

(稲葉会長)

そもそもご本人が活動を休止するということを言っていますので、特段の方針はないが、基本的には事実の解明に向けて作業が進んでいくでしょうから、それを注視しているということです。

(記者)もし本人が出るとなったとしても、事実解明がまず先という捉え方でいいか。

(稲葉会長)

微妙なところですが、どういう状況で議論が進んでいるかにもよるので、この段階でご本人が仮に出たいと言った時どうするかは、今から返事をするのは難しいと思います。

(記者)松本氏の問題で一部のスポンサーの会社は、提供のクレジットを外すなどの動きがあるが、NHKとしてどう対応しようとしているのか

(稲葉会長)

今まで申し上げたように、NHKはそもそも今はご本人を起用して番組を作っていないえ、現在ご本人も活動を休止するとおっしゃっているので、私どもが何かここで判断をするということはないと思っています。そういう中で、他の企業の方々が、関連するスポンサーを降りるとか降りないとかを判断するのに対して、NHKが何かコメントすることではないと思います。

(記者)吉本興業に対してはどう考えているのか。

(稲葉会長)

とりたてて何か交渉しているということではないと私は理解しています。松本氏とその周辺の人たちについては、基本的には一人一人、番組に出ていただくのが適切かどうかを具体的に考えながら今後はやっていくということで、全部まとめてどう思うかとか、それに対して吉本興業との関係をどう考えるかということについては、まだ時期が早いのではないかと考えており、もう少し事態の推移を見守りたい。

(記者)スピードワゴンの小沢一敬氏の特番が見送られたのはどのような判断か。週刊誌による松本人志氏らの性加害報道を受けてのものか。

(担当者)

番組の内容や出演者の選定については、自主的な編集判断のもと総合的に判断をしております。今回はその中で放送を見合わせるという判断をしました。

(記者)能登半島地震の発生からおよそ2週間が経過し、今でも地上波が停波している地域があるようだが、現在の状況をどう受け止めているか。

(稲葉会長)

能登半島地震が発災した時には自宅にいて、直ちに災害対策本部を立ち上げる決定をしました。それから2週間余り経過して、能登に派遣したチームやそれを支援しているNHKのスタッフは、相当頑張っているのですが、陸路が寸断されるなど、非常に厳しい状況のもとで災害報道を続けなければいけないという状況に直面していると思っています。亡くなられた方、あるいは被災した方には本当にお見舞い申し上げたいと思うとともに、被災者の方だけではなく、被災した方を心配している皆さんのためにも、NHKとしては毎日しっかり必要な報道、情報を提供していかなくてはならないと思っています。幸いなことに、そういったNHKの行動を各方面で評価していただいて、NHKはよくやっているという評価をいただいています。私としては、この災害報道がより長期化する中で、NHKのチームがしっかり責務を果たすことができるように、派遣された一人一人が互いの様子、健康状態、疲労具合などをよく目配りしながら、自分たちでうまく管理しながら災害報道を持続してほしいと思っています。これは何度となく派遣された皆さん、それを背後で見ている所属長の人たちにも強く訴えているのですが、そういうことが大事だと当初から感じていました。

(記者)BS103チャンネルで被災地の停波した地域での放送が続けられたことをどう評価しているか。また、BS103チャンネルを活用するまでに時間がかかった印象があるかが、その理由は。

(稲葉会長)

中継局で例えばバッテリーの油が切れて事実上使用不能となったため、地上波、それからEテレ、FMが停波したが、それに代わるために急遽BSの103チャンネルを使って報道を続けるということを決めました。同時にBSを視聴するためにはアンテナもつけなければいけません。そのアンテナをつけるということも含めて、NHKはずっと被災者のためにやってきました。停波の影響をできるだけ小さくするために努力してきたと理解していただけるとありがたいです。

(井上副会長)

1日の発災からNHKでは全ての波、それにネットも使って災害報道を続けてきましたが、交通や通信網が遮断されて、すぐには被害の全貌が分かりませんでした。地上波の状況も、どこでどの程度の中継局やアンテナがやられているのかもなかなか把握

できないでいました。その後、次第に全貌が分かってきて、地域によっては相当やられていて、しかも道路も寸断されていたり、あるいはその中継局の燃料がなかなか運べなかったり、人手がいなかったり、車がたどりつけなかったりしました。また能登半島は地形的な理由もあってケーブルテレビでテレビを見ている方が非常に多く、地元のケーブルテレビ局も復旧までには相当な時間がかかるということが次第に分かってきました。避難所等で情報が欲しいという要望が寄せられてきたのに合わせて、BS103チャンネルを活用できないかという考え方が出てきて、編成や地元の金沢放送局、総務省等も含めて対応しようということになりました。周知もしなければいけないですし、送信するだけではなくて、パラボラアンテナを設置して受信側の態勢も整えなければいけないので、そういったことも含めて1月9日というかなり早い段階での判断と実行だったと思います。その後、被災者の方々から、災害情報だけでなくNHKの総合波を見たいという要望もありました。ドラマとかさまざまな権利の問題があって、地上波の権利は取っているのですが、衛星の権利は取っていないので、全ての番組について交渉を急ぎました。今放送している大相撲中継やスポーツ等も権利の問題があったのですが、ほとんどの番組が見られるようになりました。NHKとしては、こうした一連の緊急対応をできるだけ早くやることができたと思っています。

(記者)特に手続きの面で時間がかかったわけではないのか。

(井上副会長)

それはありません。これについては権利者団体も、あるいは総務省も迅速に対応していただいたと思っています。

(記者)中継局の燃料補給がなかなかできず自衛隊に燃料の運搬を求めたということを経済省から聞いている。実際に燃料を補給したのは1月8日だと聞いているが、もう少し早くできたのではないかなど、会長としての評価はあるか。

(稲葉会長)

こういうものは自己の努力ではなかなか大変だということになってからお願いするという性格のものなので、早くやればいいということではないと思います。NHKは災害対策基本法において、報道機関で唯一の指定公共機関で、被災地における放送の維持継続にあたって、行政機関への応援要請を含めて必要な応急処置を速やかに実施しなければならぬとされています。今回の地震による停電で輪島にある中継局は放送を継続するために非常用電源に切り替えましたが、燃料を補給する必要があるにもかかわらず、中継局は山頂部にあってなかなかできませんでした。こうした状況を見て総務省から放送事業者に対して燃料輸送などの要望確認がありましたので、民間放送各社と一緒に、自衛隊に対して燃料と作業要員の輸送を依頼したということです。そうした手順を踏んでいった中では速やかに要請をし、必要な輸送ができたということで、私どもとしては非常にありがたいと思っています。

(担当者)

陪席から補足します。輸送した燃料は、NHKが予め災害時用に契約している業者を通じて、自ら用意したものです。今回はあくまで、中継局という電波を出す施設に燃料

を輸送していただいたもので、一部の週刊誌報道にあるように、支局という取材拠点に届けた事実はありません。また取材上の便宜を求めたものではありません。

(記者) 今回の地震を受けて、次期中期経営計画に掲げている中継局の民放との共用について意義が高まっているという話があったが、NHKと民放の中継局を一括してしまうと、地震の影響を受けた中継局が1つ倒れると、何にも情報が入ってこないというリスクがあるのではと思う。中継局を民放と共用する意義が高まっている理由について、説明して欲しい。

(稲葉会長)

民放と互いに協力しながら、あるいは互いに補いながら報道を続けていくという体制自体が大変重要だということを災害報道を通じて感じたため、協力体制を実現していくためにも固定費を削減できる中継局の共同利用というのは良いことではないかと申し上げたわけです。1つの中継局が被害を受けるとどこも放送を出せないというような不具合がないように設計していくことになると思います。

(記者) NHKオンデマンドは昨年度の決算で赤字が解消されたが、利用料金の値下げについてどう思うか。

(稲葉会長)

オンデマンド事業に関しては、いまの見込みだと繰越欠損金が解消されるというところまでやっと来たという感じで、関係者はご苦労だったと思います。それはそれでいいのですが、オンデマンド事業に関してはその後も設備投資をしなければいけないなどいろいろと支出もある中で、収支均衡を維持していくという課題があります。繰越欠損金が解消されたからといって、先行きが安心できる状況とは必ずしも限りませんので、そこのところはしっかり努力しながら収支均衡を目指して実行していくということになりますので、そういう際に、値下げ云々というのは早すぎる議論だと思っています。

(井上副会長)

それからもう一つの要素は、オンデマンドや過去のアーカイブスについては、NHKだけではなく、さまざまなメディア産業の中で一定の価格の水準というのがあるわけです。これは市場競争で、NHKだけが値下げして極端にその価値を下げてしまうというわけにはいかないのが、当然そのサービスの利用動向とその市場の動向、各社も含めたものとの兼ね合いもでてきます。ですから、そこも見ながら対応していくということになります。

(記者)NHKの子会社の幹部人事については、前会長の人事制度改革で子会社へのOBのいわゆる「天下り」をやめて、現役の人間を行かせるということになったと思う。人事制度改革を見直すという中に、それも入ってくるのか。

(稲葉会長)

一般的に、親企業があって子会社の社長をどうするかということは、もし経営が順調にいつているのであれば、その生え抜きの人を社長にするというのは非常に自然な発想です。しかし、もしその会社の調子が少し悪いということになると、ふつうは親会社から然るべき人材を送って立て直しさせるか、あるいは外部から優秀な経営人材を引っ張ってきて社長にするということになると思う。基本的に適材適所という以外にない。それが一番、世間に合っているやり方ではないかと思います。

(記者)NHK本体のOBの起用についてはどうか。

(稲葉会長)

そのOBの方が仮にその子会社の経営に対して非常に優れた能力を持っていて、立て直したい時に良い人材であれば、そういう方を据えることは決しておかしくないとは思いますが、基本的には適材適所という、どこの会社もやっているようなことを私としてはやっていきたい。

(記者)いわゆる「天下り」をなくすということにはこだわらずにやっていくということか。

(稲葉会長)

そういうのを「天下り」とは言わないのではないかと思います。変な誤解を招くようなことはしたくないとは思っています。

(記者)旧ジャニーズ事務所のSMILE-UP. に所属するタレントの新規起用の方針について、変更はあるか。

(稲葉会長)

新しい会社が実際に元の会社との関係でどうなのか、今ひとつクリアでない点もありますので、コンタクトをとりながら、どういう考えでやっていくことになるのか、実際どうやっているのかということをもう少し確認したうえで判断を下していきたい。

(記者)SMILE-UP. 社の今ひとつクリアでない点というのは、具体的にどうということか。



(稲葉会長)

SMILE－UP. 社と、新会社との間の経営の独立性という点です。ある種の関与がないのか、きれいに分かれているかどうかということです。

(記者)能登半島地震の影響で、総務省によると今、地上波テレビが停波している世帯が石川県輪島市で約700世帯あるということだった。BS103チャンネルを活用してニュースを含む総合テレビのほぼすべての番組を見られるようにしたと先日発表があったが、それによって今この約700世帯の人たちはNHKの放送を見られているのか。

(稲葉会長)

必ずしもそうではありません。当該地域の方々の多くはケーブルテレビで視聴されているのですが、そのケーブルテレビが遮断されています。一方で地上波のほうも見られなくなっているということで、残された手段としてはBS103チャンネルをアンテナを立てて見ていただくことですが、ケーブルテレビを視聴されていた方々はだいたいパラボラアンテナを家庭に残していません。そうすると、例えば避難所など皆さんが集まるところにアンテナを立てて、それでBSを見ていただくということでやらざるをえないので、停波している700世帯がどのぐらいBS103チャンネルをご覧いただけているのかというのを把握するのは難しいです。

(記者)今回地震により停波が起きてしまったが、今後、放送設備をより強固なものにしていくという方向に向かっていくか、あるいは今回使ったBSやインターネットなど、そういったものも含めてカバーしていくという方向性か。

(稲葉会長)

今回こういうことがあって改めてインフラの重要性というのが認識できたので、これは重要な検討課題だと思っています。今のところどうしたらいいかという短期的な知恵はなかなか出ませんが、今おっしゃったようなインターネットの活用も含め、本当にどうするのか、それからその中継局自体の在り方をどうするのか検討していきたい。また、今回はやはりBSが役に立つということが分かったわけで、それを皆さんとどう共有していくかということも考えていきたいと思っています。

(記者)中継局に関しては、民放からすると、NHK並みの設備にすると費用がかかってしまうのではないかと懸念する声も聞く。一方で、今回のような災害があると、やはりちゃんとした設備を用意していないと電波が届かないのではないかとということも感じる。NHKの考えは。

(井上副会長)

昨年末にNHKと民放による全国協議会を作って、共同施設の協議が本格的に始まります。こういう地震が頻発する地域であるとか、あるいはケーブルテレビが多いところとか、地域によってだいぶ条件が違うので、多分いろいろな話が出てくると思いま

す。こういった災害時の情報伝達路として、今回の地震ではたまたまBS103チャンネルが3月まで空いていたということでできたんですが、これが空いていなかったら、やはり地上波の強靱化という議論になると思います。これは多分、これから共同施設を作るうえで一つの課題になると思います。いずれにしても今回の地震が、NHKと民放の二元体制のハード面の柱の一つである共同アンテナ施設について、議論にかなりの影響を与えるのではないかと考えています。

(以上)